**中国　第2・3回審査　事前質問事項前　中国人権擁護者パラレポ**

2019年12月20日

（JD仮訳）

CHRD Submission to the Committee on the Rights of Persons with Disabilities

for Consideration for the List of Issues

on the Second and Third Combined Periodic Report of the People’s Republic of China

December 20, 2019

**CHINESE HUMAN RIGHTS DEFENDERS（CHRD）**

*中国人権擁護者（CHRD）は、中国の障害者権利条約の実施に関する次期審査の一環として、中国政府が回答すべき以下の質問を条約の事前質問事項に含めることを提案する。*

*中国のCRPDの締約国報告では、障害のある人に関する統計は農村部と都市部の区分なくまとめて報告されているため、農村部における医療保障、雇用促進、職業訓練、雇用サービス、社会支援・補助金、年金保険など多くの面で不明確である。中国政府の統計によると、障害のある人の75％が農村部に住んでいる[[1]](#footnote-1)。中国の農村部と都市部の所得格差は拡大しており、農村部と都市部では政府補助、教育、医療、雇用機会などに不平等がある。そのため、この問題に関して、私たちはこの報告の中でいくつかの質問を載せている。*

**第1～4条**

**目的、定義、一般原則、一般義務**

**・**中国の8,500万人の障害のある人のうち、都市部の戸籍に登録されている人は何人で、農村部の戸籍に登録されている人は何人ですか？

・　農村部の戸籍資格を持つ障害のある人のうち、政府から所得支援を受けているのは何パーセントですか？どんな種類の所得支援が、どんな額と頻度で提供されていますか？

・　中国の公式貧困線以下で生活している人の何パーセントが障害のある人ですか？

・　中国の障害のある人のうち、何パーセントが少数民族ですか？彼らの現状について、より詳細な情報を提供してください。*(中国の締約国報告は少数民族について触れていない。中国の2018年CERD（人種差別撤廃条約）審査では、少数民族は人口の8.4％に過ぎないが、貧困状態の人の1/3を占めていると政府が述べている。***中国残疾人联合会***（CDPF: China Disabled Persons Federation）の2008年版「中国における障害のある人の実態と進歩」によると、貧困層3000万人のうち、8割が障害のある人である。これらの数字は、障害のある少数民族の人が多数存在することを示唆しているが、その状況については政府から言及されていない。特に、現在政府の集団抑留の対象となっている新疆ウイグル自治区のウイグル族とトルコ系イスラム教徒の少数民族は、障害のある少数民族も強制失踪や恣意的拘束の対象となる可能性がある)。*

**第5条**

**平等及び無差別**

・　中国の「2016年から2020年の期間に実施する障害者差別の撲滅」に関する立法研究の結果はどうでしたか？間接差別の禁止を含む障害者差別の法的定義を取り入れるよう国に求めた2012年のCRPD勧告を実施するために、中国の障害者差別の法的定義をどのように洗練させるかについてのこの研究の勧告はどのようなものでしたか。*(締約国報告のパラグラフ16参照）*

・　障害者保護法（LPDP）における障害者の定義から障害の医学モデルを除くために、どのような具体的な措置がとられていますか？

・　2012年総括所見以降の期間における障害に基づく差別（雇用、教育、訓練、公的参加等に関するものを含むあらゆる種類のもの）に関する事例の件数とその結論に関する情報を提供してください。

**障害のある女性（第6条）**

・　中国の障害のある人のうち女性は何人ですか？また、都市部の戸籍上の資格を持つ障害のある女性は何人で、全体の何％か、農村部の戸籍上の資格を持つ障害のある女性は何人で、全体の何％か、教えてください。

・　障害のある女性の貧困削減の具体的な進展について、都市部と農村部に分けての統計（数値と割合）を含む詳細な情報を提供してください。

・　障害に基づく差別のうち、女性にかかわるケースは何件ですか？

・　政府の援助を受けた障害のある人のうち、女性は何パーセントですか？障害のある女性に提供された政府支援の種類、金額、頻度は、都市部と農村部に分けてどのようなものですか？

・　公的な貧困線以下で生活している障害のある人の何人、何パーセントが女性ですか、都市部と農村部の別に集計してください。

**障害のある子ども（第7条）**

・　中国の障害のある人のうち子どもは何人、何パーセントですか？都市部と農村部の戸籍のある子供はそれぞれ何人、何パーセントですか？

・　障害に基づく差別のうち、子どもに関わるケースは何件ですか？

・　障害のある子どものいる世帯の何パーセントが政府援助を受けましたか？農村部と都市部に分けた数字とパーセントを示してください。その政府援助の種類、金額、頻度はどのようなものですか？

・　公式の貧困ライン以下で生活している世帯のうち、障害のある子どもがいる世帯は何世帯ですか？

・　新疆ウイグル自治区で、親が勾留されたために国営の児童福祉施設や寄宿学校に入れられた障害のある少数民族の子どもは、何人いますか？

・　義務教育段階での障害児の就学率を全体的に高めるために、どのような対策がとられていますか？現在、義務教育を受けている障害のある子どもの割合はどの程度ですか？

・　公的福祉保険制度「ケアフリー・プロジェクト」の支援を受けた障害のある子どもは何人いますか？このプログラムは雲南省の山岳地帯にしか存在しないのでしょうか？*(締約国報告パラグラフ139参照）。*

・　障害のある子どもの何パーセントが政府支援の医療プログラムを利用することができますか。農村部と都市部の戸籍のある子どもに区分して数とパーセントを示してください。

・　2012年から2010年（ママ）以降、障害のある子どもの遺棄に関わる刑事事件が何件起訴されましたか？何件が刑事上の有罪判決を受けましたか？障害児遺棄で有罪判決を受けた人の刑期はどの程度でしたか？*(締約国報告パラグラフ140参照）*

**意識の向上（第8条）**

・　政府は、障害に関する医学モデルを公的発言から除くためにどのような措置をとりましたか。具体的に述べてください。*(締約国報告パラグラフ25で主張されているにもかかわらず、中国政府の宣伝や中国の法律は、障害に対する国民の意識を高めようとする際に、いまだに「自分を強め続ける(自强不息)」(Self-strengthening)や「障害者を助ける(助残)」(helping the disabled)といった概念を用いている)。*

・　政府は、障害のある人、特に農村部に住む障害のある人の間での、権利についての認識、特に最低限の福祉補助金を受ける権利や学校に通う権利についての認識を促進するために、どのような措置をとりましたか？

・　公共サービスの職員や社会の中で、障害のある人が完全な法的能力を持つ独立した市民であるという肯定的なイメージを促進するため、どんな措置が取られていますか？

・　障害のある人の法的権利の認識を高める努力をしているために刑事上の迫害を受けている障害のある人と障害のある人の権利のためのNGOスタッフに関する報告を確認してください。市民社会と障害のある人が条約、その条項と権利、法的権利の意識向上を促進できるようにするために、政府はどのような措置をとりましたか？

**アクセシビリティ（第9条）**

・　中央政府および地方政府は、独立した市民社会組織とどのように協力し、アクセシビリティ対策の遵守およびアクセシビリティの監視・評価を行ってきましたか？

・　アクセシビリティ対策の推進やアクセシビリティの監視・評価の努力のために、障害のある人と障害者権利NGOが警察の嫌がらせにあっているという報告を確認してください。中央政府は、地方自治体がこれらのNGOの努力に協力し、妨げないようにするために、どのような措置をとりましたか（もしあれば）？

・　住宅都市農村開発省は、第13次5カ年計画の一環として、アクセシブルな市・郡・町村（cities, counties, villages and towns）をつくるための基準を整理・編纂するプロセスについて、独立した市民社会と一般市民の意見を募集しましたか？(締約国報告パラグラフ30参照）そのプロセスは、政府と**中国残疾人联合会**（CDPF）などの政府が設置した非政府組織（GONGO）のみで行われたのかどうか、明らかにしてください。

・　「バリアフリー環境建設条例（2012年）」に基づくアクセシビリティ対策の不履行に関連して調査が実施された場合の、その調査件数（もしあれば）はどの程度ですか？規則に違反したことで法的責任を問われた団体、個人、事業体はありますか？また、その罰則はどのようなものでしたか？*(締約国報告パラグラフ32参照）*

・　農村部におけるバリアフリー建築を実施するために、どのような具体的な措置がとられましたか？中国の農村部における建設プロジェクトの総数のうち、バリアフリー建設プロジェクトは何パーセントですか？

・　「新都市化国家計画（2014-2020）」のような農村部に関する国家計画はありますか、また、ある場合は、その計画にアクセシビリティの要素はありますか。*(締約国報告のパラグラフ27参照）*

**生命に対する権利（第10条）**

・　2012年から2016年の子どもの誘拐に関わる事件の数を教えてください。また、行方不明の子どもの情報を定期的に緊急発行する公安省のプラットフォーム導入後の2016年以降の各年の数はどうでしたか？また、同プラットフォームは何回起動されましたか？*(締約国報告パラグラフ34参照)*

・　演出された「鉱山事故」に関連して、何人が捜査され、起訴されましたか？可能な限り詳細な情報を提供してください。*(締約国報告パラグラフ35参照）*

・　「中国における拉致・人身取引と闘う行動計画（2013-2020）」は、CEDAW（女性差別撤廃委員会）が勧告した、国内の人身取引を追跡するための全国的なデータ収集システムを確立していますか？2013-2020年に公安省が調査した障害のある子どもの拉致・人身取引の件数は何件ですか？何人の加害者が起訴されましたか？刑事訴追の結果がある場合、それはどのようなものですか？*(締約国報告のパラグラフ34を参照）*

・　政府は、人身取引の法的定義を国際基準に適合させ、18歳未満の児童にかかわる売春の斡旋を犯罪化するために、どのような措置を講じていますか？

**危険な状況および人道的緊急事態（第11条）**

・　2010年以降、自然災害の影響を受けた障害のある人が、国の緊急救援対応を通じて、適切なリハビリテーションや心理カウンセリング・サービスを提供された人数を含め、何人支援されましたか？可能であれば、数とパーセンテージを都市部と農村部の住民に区分して提供してください。*(締約国報告パラグラフ37参照）*

・　中国のすべての地域と省において、障害のある人のための防災・減災訓練が実施されましたか？どれだけの障害のある人が参加しましたか？可能であれば、都市部と農村部に分けた数とパーセンテージを提供してください。*(締約国報告パラグラフ38参照。そこでは1校の訓練にしか言及していない。）*

法律の前にひとしく認められる権利**（第12条）**

・　障害のある人の平等な法的地位またはインフォームド・コンセントの否定に関する民法総則（2017年）および精神保健法（2012年）違反について、何件の訴訟がなされましたか？また、捜査結果や違反者への制裁はどのようなものでしたか？*(締約国報告パラグラフ40-41参照。)*

・　政府は、成年後見や信託を認める法律、政策、慣行を廃止するための何らかの措置をとりましたか？政府は、代替的意思決定の制度を、法的能力の行使において本人の自律性、意思、好みを尊重する支援つき意思決定の制度に置き換えるために、何らかの立法措置をとりましたか？これは、医療行為に対するインフォームド・コンセントの付与と撤回、裁判での証言、性的パートナーの選択、子どもの出産、銀行・金融取引などを含むすべての権利をカバーしていますか？*(締約国報告パラグラフ39参照）*

・　政府は、障害のある人による意思決定を支援する制度の青写真を作成し、立法し、実施するために、どのように非政府組織と協議してきましたか？

**司法へのアクセス（13条）**

・　障害のある人の司法へのアクセスを保護するために、どのような法律扶助サービスの独立性を確保する措置がとられてきましたか？そのようなサービスは、農村部の住民や農村部の戸籍を持つ都市の住民が利用できるようになりましたか？都市部と農村部の住民が同じように法律扶助サービスへのアクセスを享受していることを示すために、詳細な情報を提供してください。 *(締約国報告パラグラフ46-48参照）*。

・　2012年の前回条約審査以降、障害のある人が起こした行政訴訟・公益訴訟案件、および行政訴訟・公益訴訟案件の控訴は何件ですか？

・　政府は、法廷で証言する際のコミュニケーションに困難のある障害のある人のための手続き的配慮を義務付けるため、手続き法、民事法、刑事法を見直す予定ですか？

・　政府は、中国各地の障害のある人に関する法律扶助の事例について、何らかの評価を行ったことがありますか？ある場合には、どのように評価が行われ、どのような基準が用いられたか等、詳細な情報を提供してください*（締約国報告パラグラフ47参照）*。

・　法律扶助を受けた障害のある人の数と割合の、農村部及び都市部についての内訳を提供してください。*(締約国報告パラグラフ48参照）*。

身体の自由及び安全**（第14条）**

・　障害のある人の個人的な自由が本人の同意なしに制限されることについて、これまでどれだけの調査が行われましたか？政府当局は、人権擁護者や政府批判者を国営の精神科病院に強制的に収容した疑いについて、何らかの調査を実施しましたか？もしあるならば、その調査結果を含め、それらに関する具体的な情報を提供してください。*(締約国報告パラグラフ50参照）*

・　政府は、特に人権擁護者、異議申立人、政府批判者が関与するケースにおいて、保護者が強制収容に同意するよう当局から圧力をかけられることがないよう、精神保健法の「自発」原則の実施をどう監視し評価していますか。*(締約国報告パラグラフ50参照）*

拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰からの自由**（15条）**

・　強制的な精神科治療を監視・監督する責任を負っているのは、どの司法機関または監督官庁ですか？患者への面会許可や法的権利の告知の義務付けなどの、精神保健法の規定に対する違反に関して、何らかの刑事捜査が行われたことがありますか？精神科病院や精神保健施設における強制的な治療や身体的虐待について、何件の刑事事件が起訴されましたか？*(締約国報告パラグラフグラフ54参照）*

・　精神保健法（2012年）の障害のある人の書面による同意に関する規定を監視・監督する機関は何ですか、またこの規定への違反に対して法的・行政的制裁を加える権限がありますか？どれだけ多くの捜査と制裁が行われましたか？*(締約国報告パラグラフ54参照）*。

・　拷問禁止委員会は2015年の総括所見で、「拷問の使用を禁止する多数の法的・行政的規定にもかかわらず、委員会は、有罪判決の根拠として自白に過度に依存する刑事司法制度において、拷問と虐待の行為が依然として深く染みついていることを示す一貫した報告に深刻な懸念を持ち続けている。」と指摘しています。2012年から2019年までの、障害のある人の拷問の告発を含む刑事事件の詳細と件数、あらゆる捜査と訴追の結果、および処罰の内容について、情報を提供してください。

搾取、暴力及び虐待からの自由**（第16条）**

・　障害のある人への虐待や不当な扱いに関して、行政、刑事、民事の訴訟や苦情は何件ありましたか？

・　障害のある人に対する搾取、虐待、暴力に関わる事件のあらゆる刑事捜査に関するデータを、都市部と農村部の戸籍を持つ集団に分けて集計して提供してください。

・　政府は、障害のある人、特に女性と少女に関する家庭内暴力の通報に関して、市民保護機関が行った訪問の回数に関する統計をとっていますか？もしあればデータを提供し、そこに告発された加害者が拘留されるに至らなかった通報の数を含めてください。警察が、DV防止法に基づく法的制裁を追求せず、加害者を「教育」して済ませようとする可能性が考えられますが、そのようにならないことを保証するための監督メカニズムはどのようなものですか？*(加害者に経済的に依存していることが多い被害者は、法的な事件とすることを望まないかもしれない)。*

・　障害のある人を支援する設備やソーシャルワーカーがいるDV避難所はありますか？

・　国は、DV を受ける障害のある人が直面する「無限ループ」（endless loop）を終わらせるために、どのような対策を講じてきましたか？障害のあるDV被害者が、加害者とされる人の裁判所への提訴に成功した具体的な事例があれば、詳細情報を提供願います[[2]](#footnote-2) 。

・　DV防止法を改正し、性的搾取、経済的剥奪や財産支配、長期介護者や長期滞在型サービス施設での暴力など、障害のある人がよく直面する行為をDVの定義に含めるために、どのような措置がとられていますか？[[3]](#footnote-3)  *(DV防止法第2条。「この法律でいうDVとは、殴打、拘束、傷害、身体の自由の制限及び反復的な言語による非難又は脅迫等の方法を用いて行われる家族間の身体的、心理的その他の侵害をいう」)。*

・　国は、刑法改正（IX）（2015年）において、障害のある人の後見及び介護に責任を持つ者は、障害者虐待の状況が悪化した場合、刑事責任を負わなければならないと追加的に規定したと述べている。どのような状況が「悪化した」虐待にあたるのか、明確に定義してください。

移動の自由及び国籍についての権利**（第 18 条）**

・　締約国報告によれば、「障害を理由に戸籍が拒否されたことはない」とされている*(締約国報告パラグラフ60）*。 政府の家族計画法の公式な「割当」外で生まれた、または婚姻外で生まれたという理由で戸籍を拒否された障害のある人の人数を教えてください。

・　政府はいつになったら農村と都市の分離戸籍制度を廃止し、すべての子どもが出生時に登録されるようにしますか？ *(締約国報告パラグラフ60参照。この問題は2012年の総括所見では提起されなかったが、戸籍制度は、農村と都市の住民の間のサービス利用における不平等の大きな制度的原因である)。*

**自立生活と地域社会へのインクルージョン（19条）**

・　「地域リハビリテーション・サービス」とは何か、詳しく説明してください*（締約国報告パラグラフ63の内容をより詳しく知るために）。*それは国が運営・財政負担しているものですか。都市部、農村部の戸籍上の身分を問わず、障害のある人が利用できるものですか？2019年のそのサービス件数はいくつでしたか。そのうち農村部はいくつですか？

・　締約国報告によると、「第13次5カ年計画（2016-2020）期間中の草の根レベルの障害者総合サービスの能力構築実施計画」*（締約国報告パラグラフ65）*は、資格ある地域社会（qualified communities）が障害者自立生活センターに関する試行事業を積極的に実施することを明示的に求めています。「資格ある地域社会」の明確な定義と、この「自立生活センター」の詳細を示してください。「草の根レベル」（grassroots level）とは具体的に何を指すのか、農村は含まれるのか、自立生活センターの試行事業を開始した農村はいくつあり、どの農村なのか、明らかにしてください。

・　自力でケアができない障害のある人が、農村戸籍で農村に住んでいる場合、政府は彼らやその家族にどのような支援をしていますか。また、農村の施設に入所している障害のある人の数はどの程度ですか？政府はそのような施設にどんな支援をしていますか？障害のある人が農村部の地域社会に溶け込むために、どんな措置がとられていますか？

個人の移動を容易にすること**（第20条）**

・　中国の農村部の貧困層の約35％は障害のある人である[[4]](#footnote-4) 。政府が2011年から2015年にかけて提供したとする600万台以上の障害者用補助器具*（締約国報告パラグラフ69）*のうち、農村部の住民に提供されたのは何台ですか？

表現及び意見の自由並びに情報の利用の機会**（第21条）**

・　障害のある権利活動家や障害のある人の権利を擁護する人が拘束されているとの報告がある。また、障害のある人、障害のある人のための人権団体や活動家の権利に基づく活動に関する情報が検閲され、ソーシャルメディアプラットフォーム（訳注　ブログ，フェイスブックなどを指す）から削除されたという報告もある。障害のある人や障害のある人の権利擁護者の表現の自由を保護するために、どのような措置がとられていますか？政府は、条約に関連する情報の検閲を解除し、OHCHR（Office of United Nations High Commissioner for Human Rights　国連人権高等弁務官事務所）のウェブサイトへの自由なアクセスを許可するスケジュールを立てていますか？

**プライバシーの尊重（第 22 条）**

・　中国の遺伝情報収集プログラムについて、また、このプログラムが障害のある人から収集する遺伝情報の種類と、2012年以降に遺伝情報が収集された障害のある人の数について、詳細な情報を提供してください。

・　新疆ウイグル自治区のいわゆる「職業訓練」収容所には、障害のあるウイグル族やトルコ系イスラム教徒が何人収容されていますか？また、「すべての人の身体」（Physical For All）と呼ばれる政府の無料大量収集プログラムでは、彼らからどのような生体情報が収集されましたか？[[5]](#footnote-5)

**家庭と家族の尊重（第23条）**

・　2015年以降、中国の裁判所において、生殖の自律に関する人口家族計画法（2015年）の規定違反に関わる刑事事件が何件起訴され、刑事罰が下されましたか？ 障害のある人にかかわる強制不妊手術と人工妊娠中絶について捜査件数と捜査結果の情報を提供してください。*(締約国報告パラグラフ83(パラグラフ59に関連)の詳細情報を得るため)*

**教育（24条）**

・　2016年に幼児経済援助を受けたとされる幼稚園児の障害児3万人の農村部及び都市部の戸籍の内訳はどうなっていますか。*(締約国報告パラグラフ85参照)*

・　地方に住む障害のある児童・青少年は、抽選制の公共福祉学生支援事業（lottery-based public-welfare student-assistance program）の対象となりますか？また、そのような援助を受けた児童・青少年のうち、農村部に住んでいる、または農村部の戸籍を持っているのは何％ですか？*(締約国報告パラグラフ85参照）*

・　2013年から2017年までの各年、中国において、1)通常の公立学校、2)「特別（公立）学校」、3)「家庭訪問」教育で義務教育を受けた学齢児童および青年の障害のある人の数を区分して提供してください。*(締約国報告パラグラフ86参照。前回の見直しから締約国報告の対象期間の最終年までが対象)。*

・　義務教育における障害のある生徒の学習基準を起草する際、教育省がCDPF（**中国残疾人联合会**）以外からのものも含め、障害のある人の意見・提言を募集し、取り入れたプロセスを説明してください。*(締約国報告パラグラフ87参照）*

・　現在、県(county)以下の郷(township)や農村(rural village)の公立学校には、特別支援教育専攻の資格を持つ教師が何人雇用されていますか？*(締約国報告パラグラフ90参照）*

**健康（第25条）**

・　無料で提供される「14の基本的な公的保健サービス」には何が含まれますか、具体的に示してください。これらのサービスのうち、都市部と農村部で障害のある人が等しく利用できるものはどれですか？農村部および都市部における基本的な公衆衛生サービスに対する国の年間補助金に関する情報を提供してください。*(締約国報告パラグラフ92参照）*

・　締約国報告のパラグラフ93で言及されている「看護師補助金制度」について、より詳しい情報を提供してください。補助金の金額、どのような人が受給資格を持つか、農村部・都市部の戸籍状況別の受給者数の内訳は？

・　2013～2017年の年間国民基礎医療保険の給付のうち、県レベル以下の町村や農村部に住む障害のある人への支給は何％ですか？*(前回審査から締約国報告の対象期間の最後の年までを対象としています)*

・　病院に来て、医学的に障害があると判断された個人が、何らかの理由で政府から障害証明書を受け取っていない場合、政府から障害のある人に提供される医療や保険補助の対象となりますか？

・　締約国報告で言及されたサラセミア（thalassemia　訳注　遺伝性の病気で、赤血球内のヘモグロビンの合成障害によって貧血を起こす）検診サービスを含む障害予防プログラムに遺伝子検査は含まれますか？サラセミア検診を受けた 97 万 8 千組の夫婦のうち、子どもを作らないと決めたのは何組ですか？*(この質問は、締約国報告パラグラフ94にある、サラセミア検診サービスに関するもので、検診を受け、サラセミアの遺伝子を持つカップルが、子どもを持つことに対する国家の干渉から自由であるかどうかを理解するためのものです)。*

**リハビリテーション及びハビリテーション（第26条）**

・　2017年に基礎的なリハビリテーション・サービスを受けたとされる障害児で障害者手帳保持者854万7000人のうち、農村部と都市部の住民の数の内訳を提供してください。また、これらのリハビリテーション・サービスの場所を、都市部なのか農村部なのかを明記して提供してください。*(締約国報告パラグラフ98参照)*

・　締約国報告では、障害予防及び障害者リハビリテーションに関する規則が、障害のある人及びその家族の「意見」を「十分に聞き、尊重する」ことを求めているとのことです。障害のある人とその家族の意見が当局によって収集され、考慮されるプロセスを説明してください。政府は、家族が障害のある人の意思を無視することを防ぐために、どのような措置をとっていますか？*(**締約国報告パラグラフ99参照）*

・　障害のある人のリハビリテーション・サービスの提供組織の性質を説明してください。県レベル以下の行政または農村のどの部局がそのサービスを監督・管理していますか？

**労働及び雇用（第27条）**

・　締約国報告のパラグラフ101に記載されている、都市部と農村部の障害者手帳保持者のために2017年に創出された職種の詳細を提供してください。

・　中国における障害のある人と障害のない人の雇用率または失業率について、男女別に集計したデータを提供してください*（締約国報告パラグラフ103を参照）。*

・　地方に住む障害のある人が雇用されているか失業しているかを判断する際に、政府が使用した基準を明示してください。公式な基準がない場合は、どのような基準を使用したのでしょうか？*(中国の障害者権利活動家によると、「中国の障害のある人の全体の75％以上を占める農村部に住む障害のある人は、実際に仕事をしているかどうかではなく、土地で働く能力があれば雇用されているとみなされる」とのこと)。*

・　締約国報告のパラグラフ106で言及されているCDPF（**中国残疾人联合会）**の500の職業訓練基地では、どのような職業訓練が行われていますか？そのうち何ヶ所が農村部にありますか。2017年に訓練を受けた62万5千人のうち、農村の戸籍を持つ人、または農村に住む人は何％ですか？締約国報告のパラグラフ107で言及されている約3,000の障害者雇用サービス機関のうち、農村部にあるのはいくつですか？

・　ある調査報告書（コーネル大学、9頁）[[6]](#footnote-6)によると、2017年には、全国で障害者手帳を持つ人のうち28％しか雇用されていませんでした。過去5年間の、障害者手帳を持つ人のうち就職している人の割合と数について、最新の公式な数字を教えてください。

・　同報告書（コーネル大学、p.13）によると、中国の都市部の総雇用に占める障害のある人の割合は0.3％に過ぎず、義務付けられた1.5％をはるかに下回っています。2013年から2017年にかけて、割当制度違反の調査が何件行われたか、また罰金を科せられた組織数、課徴金の金額を教えてください。*(3年以上稼働している30人以上の規模の民間・公共の団体を対象に、1980年代に法律上の割当雇用制度が導入された。それによると職場の1.5％が障害のある人でなければならず、そうでない場合、CDPFが管理する障害者雇用安定基金（DESF）に罰金を支払わなければならない)*

・　障害者手帳を持つ人のうち、自宅以外の、特別な雇用プログラム（「柔軟な」雇用や「支援つき雇用」制度など）に雇用されている人の割合を示してください*(締約国報告パラグラフ103参照）。*

・　締約国報告パラグラフ103の「支援つき雇用」制度について、詳しく説明してください。この制度は、雇用された障害のある人にどのような支援を行っていますか？

・　「業務上災害保険に関する規則」に違反した雇用主に対する法的制裁はどのようなものですか？労働災害保険が労働者に提供され、補償が支払われることを保証するための監視と遵守の手続きはどのようなものですか？ *（締約国報告パラグラフ108参照）*中国ではじん肺（珪肺）は業務上の障害とみなされていますか？*(ある中国のNGOの推計によると、農村からの出稼ぎ労働者を中心に、およそ600万人の中国人労働者が職場の環境が原因でじん肺にかかり、働けなくなり、職を失い、医療保険や年金のサポートもなく、補償もほとんど受けていません)*

・　障害を理由とする雇用差別について、政府が提訴した事案のデータを提供してください。障害者保護法や雇用促進法は、職場における合理的配慮の拒否を差別と規定していますか？その場合、従業員はどのようにこの規定に基づいて訴訟を起こすのですか？そうでない場合、法律を見直し、改定するためにどのような措置がとられていますか？

**相当な生活水準と社会的保障（第28条）**

・　国は、貧困線以下の生活者に提供されている医療扶助および基本医療保険加入のための補助金を、障害のある人が受ける場合の資格をどのように決定していますか*（締約国報告のパラグラフ111で言及されている）*。「適格障害者世帯」*（締約国報告パラグラフ111）*で暮らす障害のある人について、性別、年齢、地理的位置、都市・農村の戸籍の種類別に集計した追加データを提供してください。一人当たり年間平均いくら医療扶助が提供されていますか？また、この医療扶助は年間医療費の何％を負担していますか？

・　2017年に障害者総合生活補助制度*（締約国報告パラグラフ112）*と重度障害者介護補助制度に割り当てられた200億中国ドル（元）のうち、農村戸籍の障害のある人を対象とした農村部のこの制度に割り当てられた金額はいくらですか？

・　少数民族の障害のある人の貧困緩和について進展があった場合、その詳細な情報を提供してください。

・　本当に困っている人が支援を受けられるようにするために、どのように農村部に資源を配分しているか、詳しく説明してください。また、そのような資源の配分における汚職に対抗するための具体的な手順・計画を示してください。

・　住宅に関する締約国報告*（パラグラフ114）*に記載されている数字で、2017年に公的賃貸住宅が提供されたとされる58万人の障害のある人のうち、何人が農村部の住民、あるいは農村部の戸籍資格を持っていますか。

**政治的及び公的活動への参加（29条）**

・　締約国報告*（パラグラフ121）*は、「18歳以上のすべての中国国民は、選挙権と被選挙権を平等に持っている」と主張している。しかし、「選挙」が行われるのは、基礎的レベルの政府および村や近隣組織のみであり、中国国民は国の指導者を直接選ぶことはできない。にもかかわらず、2015年に改正された選挙法では、第26条に「精神病で選挙権を行使することができない」国民を選挙人名簿に登録しない権限を選挙管理委員会に与える規定が残された。全国の選挙管理委員会は、どのような基準でこの判断を下しているのでしょうか。この決定に対して、どのように裁判で争うことができますか？

・　人民代表大会と人民政治協商会議の代議員のうち、障害のある人は何人いますか？全国、州、市町村、郡別に示してください。*(国政報告書パラグラフ115参照。そこでは、障害のある人と「その親族や友人、障害のある人とともに働く人」の人数の区別がない）*。

・　村の委員会と村の党委員会のうち、障害のある委員は何人で何パーセントですか？

・　公務員のうち、障害のある人は何人いますか？公務員の全体の何パーセントが障害のある人ですか？*(締約国報告のパラグラフグラフ117で提供されたものよりも具体的な情報を提供するよう国に求めるため）*。

・　国内人権行動計画および5ヵ年計画の起草に障害のある人が参加できる制度と詳しいプロセスを述べてください。

・　CDPF*（***中国残疾人联合会***）*の全国事務所と地方支部の職員の何パーセントが障害のある人ですか？

**統計及び資料の収集（第31条）**

・　政府は、障害のある人に関する情報およびデータ（例えば、強制不妊手術の女性の数、施設への強制収容の数など）を国家機密として分類しないために、どのような措置をとりましたか？これらの数字を委員会に提供してください*（2012年の総括所見で勧告されたが、締約国報告（訳注　2018年）では言及されていない）*。

・　県レベル以下や農村部に住む障害のある人のうち、何人が障害者手帳を取得していますか？*(締約国報告パラグラフ141参照）*。

・　2015年の全国障害者基本サービス実態調査に回答したのは何人ですか？そのうち何人が農村部の住民ですか？*(締約国報告パラグラフ142の政府の回答についてより詳しく知るため）*。

・　障害のある人の基礎的情報は、県レベル以下で収集されていますか？「中国障害者工作統計年鑑」（CDPF発行）、「中国発展報告」、「中国社会統計年鑑」に県レベル以下で暮らす障害のある人の情報は掲載されていますか？*(締約国報告パラグラフ143参照）*

**国際協力（第32条）**

・　CDPF（**中国残疾人联合会**。政府系NGO（GONGO））、その他のGONGO、および国営学術機関以外の独立した市民社会組織は、締約国報告のために協議を受けましたか？政府は、審査に参加するために渡航（訳注　スイス・ジュネーブに）を希望する中国人が報復を受けないことをどのように保証しますか？

**国内での実施と監視（第33条）**

・　「中国大陸における海外NGO活動管理法」の施行後、条約に関連する問題に取り組む海外NGOのうち、警察から登録を許可され、あるいは一時的な活動を行うことを認められたのは何件ですか?

・　中国当局は、条約の実施に携わる長沙の中国NGOスタッフ3名を、なぜ政治犯罪である「国家権力転覆罪」で起訴したのですか[[7]](#footnote-7)？

・　条約第33条2に沿った独立した国内監視の仕組みを設立するために、政府はどのような措置をとりましたか？

・　国が協議と協力に関与する障害者団体の範囲を多様化し、GONGOであるCDPFとその支部との特異な協議を超えていくために、どのような措置がとられていますか？

（翻訳：佐藤久夫、岡本 明）

1. 中国統計局(National Bureau of Statistics), 「第二次全国障害者抽出調査の主要統計」(Principle Statistics of China’s 2nd National Sample Survey on Disabled Persons), (中国发布第二次全国残疾人抽样调查主要数据公报), May 28, 2007, http://www.gov.cn/jrzg/2007-05/28/content\_628517.htm. [↑](#footnote-ref-1)
2. 「無限ループ」とは、障害のある人の法定代理人（親、配偶者など）が加害者となり、それ以外の近親者は被害者に代わって裁判に訴えることができないことを意味する。様々な事情で障害のある人を直接法廷に登場させることができないことがある。このような状況では、国家機関が介入してDVを止めることは困難である。障害のある人が家庭内暴力から逃れても、発見されて暴力的な保護者のもとに戻される。 [↑](#footnote-ref-2)
3. DV禁止法（案）に対する障害のある人の意見と提言（Person with Disabilities Perspective and Recommendations on “Anti-Domestic Violence Law (draft)”） (残障权利视角下 《反家庭暴力法（草案）》 的意见和建议), December 24, 2014, http://www.chinadevelopmentbrief.org.cn/news-17023.html [↑](#footnote-ref-3)
4. 「国務院貧困削減・発展指導事務局によれば、農村の貧困者5575万人のうち2000万人以上に障害がある」、極貧と人権に関する特別報告者による中国ミッション報告, A/HRC/35/26/Add.2, March 28, 2017. [↑](#footnote-ref-4)
5. HRW（ヒューマン・ライツ・ウオッチ）, 「中国：少数派地域で数百万人のDNAを収集」（China: Minority Region Collects DNA from Millions）, December 13, 2017, https://www.hrw.org/news/2017/12/13/china-minority-region-collects-dna-millions. [↑](#footnote-ref-5)
6. 「中国の職場における障害：状況評価」（Disability in the Workplace in China: Situation Assessment）, by Anke Schrader and Susanne M. Bruyere, et al., jointly conducted with the K. Lisa Yang and Hock E. Tan Institute on Employment and Disability (YTI), Cornell University, ILR School, December 2018, available at The Conference Board, http://pages.conference-board.org/rs/225-WBZ-025/images/CC035\_12-03\_Labor\_Disability%20in%20the%20Workplace%20in%20China%20-%20Situation%20Assessment%20vF.pdf [↑](#footnote-ref-6)
7. More information on case: https://www.nchrd.org/2019/10/communique-on-cheng-yuan-liu-dazhi-wu-gejianxiong-september-19-2019/ [↑](#footnote-ref-7)